

会社の概要

1 沿革

明治35年 7月	「加島屋」が主体となって、朝日生命(旧社名 真宗生命:明治28年設立)、護国生命(明治29年設立)、北海生命(明治31年設立)の3社が合併、「加入者本位」「堅実経営」を創業の精神として、大同生命保険株式会社を創業。社名は、「小異を捨てて大同につく」に由来。【写真①】
明治42年 1月	本社を大阪市西区江戸堀に移転。
大正14年 6月	本社を大阪市西区土佐堀通1丁目1番地(現 大阪本社所在地)に移転。【写真②】
昭和22年 7月	大同生命保険相互会社として再発足。
昭和45年 6月	中国税理士協同組合における総合事業保障プランの取扱いを開始。 以降、各地の税理士協同組合で同プランの取扱いを開始。
昭和46年 4月	AIU(株)(現 AIJ損害保険(株))と業務提携。
6月	法人会の経営者大型総合保障制度の取扱いを開始。*
11月	納税協会の経営者大型総合保障制度の取扱いを開始。* *業界初の生損保セット商品、業界初の最高保障額1億円を実現。【写真③】
昭和47年 10月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番101号に移転。
昭和48年 11月	日本システム収納(株)を設立。 生命保険業界最大の保険料収納ネットワークを構築。
昭和49年 5月	(財)大同生命厚生事業団(現(公財)大同生命厚生事業団)を設立。
7月	TKC全国会と業務提携。
昭和51年 3月	TKC企業防衛制度の取扱いを開始。【写真④】
昭和60年 3月	(財)大同生命国際文化基金(現(公財)大同生命国際文化基金)を設立。
昭和61年 3月	大同生命投資顧問(株)を設立。
平成 4年 11月	第1回全国知的障害者スポーツ大会「ゆうあいピック東京大会」に特別協賛、以降毎年協賛。(平成13年以降は「全国身体障害者スポーツ大会」と統合した「全国障害者スポーツ大会」に特別協賛)
平成 5年 10月	大阪本社を大阪市西区江戸堀1丁目2番1号に移転。【写真⑤】
平成 8年 7月	基金の総額を350億円に増額。
平成11年 1月	太陽生命保険(相)(現 太陽生命保険(株))との全般的業務提携を発表。【写真⑥】 (同年6月、グループ名称を「T&D保険グループ」に決定)
10月	大同生命投資顧問(株)と太陽ライフガンマ投資顧問(株)を合併。商号をT&D太陽大同投資顧問(株)(現 T&Dアセットマネジメント(株))に変更。
平成13年 10月	システム業務を太陽情報産業(株)(T&D情報システム(株)に商号変更)に移管し、太陽生命保険(相)(現 太陽生命保険(株))とシステム部門を統合。
10月	東京生命保険(相)を関連会社化。商号をT&Dフィナンシャル生命保険(株)に変更。



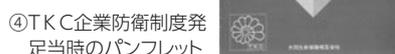
①3社の合併協定書



②大正14年当時の本社ビル



③法人会・納税協会経営者大型総合保障制度発足当時のパンフレット



④TKC企業防衛制度発足当時のパンフレット



⑤平成5年に竣工した大阪本社ビル



⑥太陽生命との業務提携に関する基本協定の調印式

平成14年	4月	相互会社から株式会社に組織変更。(資本金750億円) 東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所(当時)市場第一部に上場。[写真⑦]
	7月	大同ライフ投信(株)とT&D太陽大同投資顧問(株)を合併。商号をT&Dアセットマネジメント(株)に変更。
	7月	創業100周年。「中小企業との共生」、「社会・地域との共生」という基本方針に基づき、記念事業を展開。[写真⑧]
	8月	大同生命リース(株)のリース事業を太陽生命リース(株)に統合。商号をT&D太陽大同リース(株)(現T&Dリース(株))に変更。
平成16年	3月	東京証券取引所および大阪証券取引所(当時)の株式の上場を廃止。
	4月	(株)T&Dホールディングスを設立し、大同生命保険(株)、太陽生命保険(株)およびT&Dフィナンシャル生命保険(株)を子会社とする経営統合を実施。設立と同時に、(株)T&Dホールディングスは、東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所(当時)市場第一部に株式を上場。[写真⑨]
	4月	大同生命カスタマーサービス(株)と、太陽生命オフィスサポート(株)を合併。商号をT&Dカスタマーサービス(株)に変更。
	12月	「2004年度(第4回)ポーター賞」を受賞。[写真⑩]
平成18年	7月	東京本社を東京都港区海岸1丁目2番3号に移転。当社、(株)T&Dホールディングス、太陽生命保険(株)およびT&Dフィナンシャル生命保険(株)の本社部門等を集約。
平成19年	3月	T&Dアセットマネジメント(株)の株式を(株)T&Dホールディングスに譲渡。(株)T&Dホールディングスが直接子会社化。
平成21年	3月	(株)T&Dホールディングスの100%出資により、700億円の資本増強を実施。(資本金1,100億円、資本準備金350億円)
平成23年	4月	AIU保険会社(現AIG損害保険(株))の代理店業務を開始。同時に、AIU保険会社も当社の代理店業務を開始。
平成25年	9月	アメリカンファミリー生命保険会社(現アフラック)と、法人会の会員向け「福利厚生制度」におけるがん保険の販売に関し業務提携。(12月より、アフラックの代理店としてがん保険を販売開始)
	12月	ドイツの上場保険グループ「ニュルンベルガー社」へ出資するとともに、同社と協働協定を締結。
平成27年	3月	当社の営業職員組織で太陽生命のこども保険「わくわくポッケ」を、太陽生命の営業職員組織で当社の定期保険「Lタイプ」を取り扱う、商品の相互供給・販売「クロスセル」を開始。
	12月	東京本社を東京都中央区日本橋2丁目7番1号に移転。



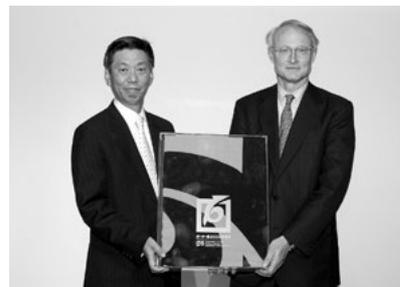
⑦東京証券取引所への上場初日



⑧創業100周年記念事業「ビデオ講座」



⑨T&Dホールディングス設立記念式典テープカット



⑩ポーター賞の受賞

3 店舗一覧

①本社

大阪	〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-2-1 (06)6447-6111
東京	〒103-6031 中央区日本橋2-7-1 (03)3272-6777

②本社法人営業組織

東京	法人営業部 〒103-6031 中央区日本橋2-7-1 (03)3272-6663
大阪	法人営業部(大阪) 〒530-0005 大阪市北区中之島3-3-3 中之島三井ビルディング (06)6447-1162

③地区営業本部

北海道	北海道地区営業本部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1 札幌北三条ビル (011)241-8278
宮城	東北地区営業本部 〒980-0804 仙台市青葉区大町1-1-1 大同生命仙台青葉ビル (022)221-5486
東京	首都圏地区営業本部 〒103-0023 中央区日本橋本町2-7-1 野村不動産日本橋本町ビル (03)3667-8021
埼玉	関信越地区営業本部 〒330-0843 さいたま市大宮区吉敷町1-23-1 大同生命大宮ビル (048)645-8566
愛知	東海地区営業本部 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル (052)541-3151
石川	北陸地区営業本部 〒920-0919 金沢市南町4-60 金沢大同生命ビル (076)231-1195
大阪	近畿地区営業本部 〒530-0005 大阪市北区中之島3-3-3 中之島三井ビルディング (06)6441-0137
広島	中国地区営業本部 〒730-0022 広島市中区銀山町4-17 広島大同生命ビル (082)241-8191
香川	四国地区営業本部 〒760-0027 高松市紺屋町9-6 高松大同生命ビル (087)851-4047
福岡	九州北部地区営業本部 〒810-0002 福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル (092)711-9386
熊本	南九州地区営業本部 〒860-0802 熊本市中央区中央街3-8 熊本大同生命ビル (096)354-4584

④支社等

北海道	北海道支社 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1 札幌北三条ビル (011)241-8271 北海道TKC企業保険支社 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1 札幌北三条ビル (011)222-8752
宮城	仙台支社 〒980-0804 仙台市青葉区大町1-1-1 大同生命仙台青葉ビル (022)221-5486 東北TKC企業保険支社 〒980-0804 仙台市青葉区大町1-1-1 大同生命仙台青葉ビル (022)221-5490
岩手	東北支社 〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス (019)624-3427
青森	東北支社青森営業部 〒030-0823 青森市橋本2-13-5 青森大同生命ビル (017)776-6434
秋田	東北支社秋田営業部 〒010-0001 秋田市中通2-3-8 秋田アトリオンビル (018)833-5121
山形	山形支社 〒990-0033 山形市諏訪町1-1-1 センチュリープレイス山形 (023)641-2852
福島	郡山支社 〒963-8004 郡山市中町1-22 郡山大同生命ビル (024)922-0860 福島TKC営業部 〒963-8004 郡山市中町1-22 郡山大同生命ビル (024)922-6061
東京	東京支社 〒103-0023 中央区日本橋本町2-7-1 野村不動産日本橋本町ビル (03)3667-8121 東京支社品川営業部 〒141-0032 品川区大崎3-6-28 Daiwa大崎3丁目ビル (03)3490-3161 上野支社 〒110-0015 台東区東上野1-14-4 野村不動産上野ビル (03)3831-7050 新宿支社 〒160-0022 新宿区新宿4-3-25 TOKYU REIT新宿ビル (03)3357-5221 渋谷支社 〒150-0043 渋谷区道玄坂1-10-8 渋谷道玄坂東急ビル (03)5489-6800 池袋支社 〒170-0013 豊島区東池袋1-5-6 アイケアビル (03)3984-6351 東東京支社 〒136-0071 江東区亀戸2-26-10 立花亀戸ビル (03)5626-6161 多摩支社 〒190-0012 立川市曙町2-37-7 コアシティ立川ビル (042)524-2282

首都圏代理店支社
 〒103-0023 中央区日本橋本町2-7-1
 野村不動産日本橋本町ビル (03)3667-8241

東京東TKC企業保険支社
 〒110-0015 台東区東上野1-14-4
 野村不動産上野ビル (03)3839-9401

東京北TKC企業保険支社
 〒170-0013 豊島区東池袋1-5-6
 アイケアビル (03)5396-6881

多摩TKC企業保険支社
 〒190-0012 立川市曙町2-37-7
 コアシティ立川ビル (042)524-2982

東京南TKC企業保険支社
 〒103-0023 中央区日本橋本町2-7-1
 野村不動産日本橋本町ビル (03)3667-8081

東京西TKC企業保険支社
 〒150-0043 渋谷区道玄坂1-10-8
 渋谷道玄坂東急ビル (03)5489-6801

税理士推進新宿支社
 〒160-0022 新宿区新宿4-3-25
 TOKYU REIT新宿ビル (03)3357-5281

税理士推進東京支社
 〒103-0023 中央区日本橋本町2-7-1
 野村不動産日本橋本町ビル (03)3667-8211

千葉

千葉西支社
 〒273-0005 船橋市本町5-3-5
 伊藤LKビル (047)422-2110

千葉支社
 〒260-0021 千葉市中央区新宿2-5-3
 千葉大同生命ビル (043)247-8861

千葉TKC企業保険支社
 〒260-0021 千葉市中央区新宿2-5-3
 千葉大同生命ビル (043)243-9332

千葉税理士共済支社
 〒260-0021 千葉市中央区新宿2-5-3
 千葉大同生命ビル (043)247-8863

神奈川

横浜支社
 〒231-0005 横浜市中区本町2-15
 横浜大同生命ビル (045)211-2821

新横浜支社
 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-18-3
 新横浜KSビル (045)471-2301

湘南支社
 〒251-0026 藤沢市鶴沼東1-1
 玉半ビル (0466)26-1616

首都圏代理店支社横浜代理店営業部
 〒231-0005 横浜市中区本町2-15
 横浜大同生命ビル (045)201-1016

神奈川TKC企業保険支社
 〒231-0005 横浜市中区本町2-15
 横浜大同生命ビル (045)211-2828

神奈川税理士共済支社
 〒231-0005 横浜市中区本町2-15
 横浜大同生命ビル (045)201-1016

山梨 **多摩支社甲府営業部**
 〒400-0858 甲府市相生1-2-31
 大同生命甲府ビル (055)232-6411

埼玉 **埼玉支社**
 〒330-0843 さいたま市大宮区吉敷町1-23-1
 大同生命大宮ビル (048)641-0307

埼玉南支社
 〒332-0012 川口市本町4-1-8
 川口センタービル (048)224-9412

埼玉西支社
 〒350-1123 川越市脇田本町6-20
 くぼたビル (049)246-1766

埼玉TKC企業保険支社
 〒330-0843 さいたま市大宮区吉敷町1-23-1
 大同生命大宮ビル (048)645-3021

関東信越税理士共済支社
 〒330-0843 さいたま市大宮区吉敷町1-23-1
 大同生命大宮ビル (048)642-8721

茨城 **水戸支社**
 〒310-0801 水戸市桜川1-1-25
 大同生命水戸ビル (029)221-2881

茨城TKC企業保険支社
 〒305-0032 つくば市竹園1-6-1
 つくば三井ビルディング (029)858-0512

栃木 **宇都宮支社**
 〒320-0811 宇都宮市大通り4-1-18
 宇都宮大同生命ビル (028)622-2641

栃木TKC営業部
 〒320-0811 宇都宮市大通り4-1-18
 宇都宮大同生命ビル (028)624-1015

群馬 **群馬支社**
 〒371-0805 前橋市南町3-9-5
 大同生命前橋ビル (027)223-5260

群馬TKC営業部
 〒371-0805 前橋市南町3-9-5
 大同生命前橋ビル (027)223-5264

新潟 **新潟支社**
 〒951-8068 新潟市中央区上大川前通6-1214-2
 大同生命新潟ビル (025)228-6226

新潟TKC営業部
 〒951-8068 新潟市中央区上大川前通6-1214-2
 大同生命新潟ビル (025)229-5850

長野 **長野支社**
 〒380-0823 長野市南千歳1-12-7
 新正和ビル (026)264-5221

松本支社
 〒390-0814 松本市本庄1-3-10
 大同生命松本ビル (0263)32-0829

長野TKC企業保険支社
 〒390-0814 松本市本庄1-3-10
 大同生命松本ビル (0263)35-9823

愛知**名古屋支社**

〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-23-13
名古屋大同生命ビル (052)541-3151

名古屋南支社

〒460-0022 名古屋市中区金山1-13-13
金山プレイス (052)331-3360

三河支社

〒444-0864 岡崎市明大寺町字菩提円13-2
大同生命岡崎ビル (0564)51-7941

東海代理店支社

〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-23-13
名古屋大同生命ビル (052)581-4431

三河TKC企業保険支社

〒444-0864 岡崎市明大寺町字菩提円13-2
大同生命岡崎ビル (0564)51-7910

中部TKC企業保険支社

〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-23-13
名古屋大同生命ビル (052)582-1491

名古屋税理士共済支社

〒464-0841 名古屋千種区覚王山通8-14
税理士会ビル (052)753-1501

東海税理士共済支社

〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-23-13
名古屋大同生命ビル (052)541-1261

岐阜**岐阜支社**

〒500-8844 岐阜市吉野町6-16
大同生命・廣瀬ビル (058)262-5141

静岡**静岡支社**

〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6
大同生命静岡ビル (054)253-3191

浜松支社

〒430-0946 浜松市中区元城町216-18
浜松大同生命ビル (053)453-9011

静岡TKC企業保険支社

〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6
大同生命静岡ビル (054)253-6767

三重**三重支社**

〒510-0075 四日市市安島1-2-27
ジェックSビル (059)352-2046

石川**金沢支社**

〒920-0919 金沢市南町4-60
金沢大同生命ビル (076)231-1195

北陸税理士共済営業部

〒920-0919 金沢市南町4-60
金沢大同生命ビル (076)231-1195

北陸TKC企業保険支社

〒920-0919 金沢市南町4-60
金沢大同生命ビル (076)231-1195

富山**富山支社**

〒930-0029 富山市本町9-10
大同生命富山ビル (076)432-4369

福井**福井支社**

〒910-0006 福井市中央3-3-23
北陸中央ビル (0776)24-2269

大阪**大阪支社**

〒530-0005 大阪市北区中之島3-3-3
中之島三井ビルディング (06)6441-0131

大阪中央支社

〒540-0012 大阪市中央区谷町1-5-4
近畿税理士会館・大同生命ビル (06)6942-0391

大阪東支社

〒577-0841 東大阪市足代2-2-23
岡島ビルディング (06)6721-5781

阪和支社

〒590-0947 堺市堺区熊野町西3-2-7
ダイワビル (072)232-4601

大阪北支社

〒564-0063 吹田市江坂町1-23-101
大同生命江坂ビル (06)6385-6066

近畿代理店支社

〒530-0005 大阪市北区中之島3-3-3
中之島三井ビルディング (06)6441-0576

大阪北TKC企業保険支社

〒564-0063 吹田市江坂町1-23-101
大同生命江坂ビル (06)6385-4321

南近畿TKC企業保険支社

〒542-0076 大阪市中央区難波2-2-3
御堂筋グランドビル (06)6213-6401

近畿税理士共済南支社

〒542-0076 大阪市中央区難波2-2-3
御堂筋グランドビル (06)6213-5901

近畿税理士共済北支社

〒540-0012 大阪市中央区谷町1-5-4
近畿税理士会館・大同生命ビル (06)6943-4915

京都**京都支社**

〒604-8161 京都市中京区烏丸通り三条下ル
饅頭屋町595-3
大同生命京都ビル (075)231-5341

京滋TKC企業保険支社

〒604-8161 京都市中京区烏丸通り三条下ル
饅頭屋町595-3
大同生命京都ビル (075)255-0319

京都税理士共済支社

〒604-8161 京都市中京区烏丸通り三条下ル
饅頭屋町595-3
大同生命京都ビル (075)256-7102

滋賀**京都支社滋賀営業部**

〒525-0037 草津市西大路町4-32
クサツエストピアプラザ (077)563-8920

兵庫	<p>神戸支社 〒650-0023 神戸市中央区栄町通1-2-7 大同生命神戸ビル (078)392-3151</p> <p>姫路支社 〒670-0964 姫路市豊沢町135 姫路大同生命ビル (079)282-2515</p> <p>兵庫TKC企業保険支社 〒650-0023 神戸市中央区栄町通1-2-7 大同生命神戸ビル (078)392-3157</p> <p>兵庫税理士共済支社 〒650-0023 神戸市中央区栄町通1-2-7 大同生命神戸ビル (078)331-3636</p>
奈良	<p>奈良営業支社 〒630-8115 奈良市大宮町5-2-11 奈良大同生命ビル (0742)34-6781 <small>※9/1よりビル名が「奈良大宮ビル」に変更となります。</small></p>
和歌山	<p>阪和支社和歌山営業部 〒640-8227 和歌山市西汀丁38 Regulusビル (073)431-6301</p>
広島	<p>広島支社 〒730-0022 広島市中区銀山町4-17 広島大同生命ビル (082)241-8191</p> <p>中国税理士共済営業部 〒730-0022 広島市中区銀山町4-17 広島大同生命ビル (082)541-6070</p> <p>中国西TKC企業保険支社 〒730-0022 広島市中区銀山町4-17 広島大同生命ビル (082)245-7621</p>
岡山	<p>岡山支社 〒700-0818 岡山市北区蕃山町9-19 岡山大同生命ビル (086)222-6621</p> <p>中国TKC企業保険支社 〒700-0818 岡山市北区蕃山町9-19 岡山大同生命ビル (086)222-6625</p>
鳥取・島根	<p>山陰支社 〒683-0052 米子市博労町4-356 山本ビル (0859)22-6741</p>
山口	<p>山口支社 〒745-0036 周南市本町1-3 大同生命徳山ビル (0834)21-4705</p>
香川	<p>四国支社 〒760-0027 高松市紺屋町9-6 高松大同生命ビル (087)851-4047</p> <p>四国TKC企業保険支社 〒760-0027 高松市紺屋町9-6 高松大同生命ビル (087)821-1256</p>
徳島	<p>四国支社徳島営業部 〒770-0841 徳島市八百屋町3-26 大同生命徳島ビル (088)622-4530</p>
愛媛	<p>四国支社松山営業部 〒790-0003 松山市三番町4-12-4 松山大同生命ビル (089)921-7391</p>
高知	<p>四国支社高知営業部 〒780-0053 高知市駅前町5-5 大同生命高知ビル (088)884-7117</p>

福岡	<p>福岡支社 〒810-0002 福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル (092)711-9386</p> <p>福岡代理店営業部 〒810-0002 福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル (092)716-9580</p> <p>北九州支社 〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-10-10 大同生命北九州ビル (093)521-0786</p> <p>久留米支社 〒830-0032 久留米市東町38-1 大同生命久留米ビル (0942)32-4306</p> <p>九州北TKC企業保険支社 〒810-0002 福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル (092)711-9916</p> <p>九州北部税理士共済支社 〒810-0002 福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル (092)711-9585</p>
佐賀	<p>佐賀支社 〒840-0804 佐賀市神野東4-1-19 佐賀大同生命ビル (0952)30-8111</p>
長崎	<p>長崎支社 〒850-0031 長崎市桜町5-3 大同生命長崎ビル (095)826-0161</p>
熊本	<p>熊本支社 〒860-0802 熊本市中央区中央街3-8 熊本大同生命ビル (096)354-4584</p> <p>南九州税理士共済営業部 〒860-0802 熊本市中央区中央街3-8 熊本大同生命ビル (096)354-4614</p> <p>南九州TKC企業保険支社 〒860-0802 熊本市中央区中央街3-8 熊本大同生命ビル (096)354-4614</p>
大分	<p>大分支社 〒870-0034 大分市都町1-3-22 大分都町ビル (097)532-8278</p>
宮崎	<p>宮崎支社 〒880-0806 宮崎市広島1-18-7 大同生命宮崎ビル (0985)23-6218</p>
鹿児島	<p>鹿児島支社 〒892-0846 鹿児島市加治屋町15-9 大同生命鹿児島ビル (099)224-3434</p>
沖縄	<p>沖縄支社 〒900-0016 那覇市前島3-1-15 大同生命那覇ビル (098)868-6977</p>
⑤研修室	
大阪	<p>〒550-0005 大阪市北区中之島3-3-3 中之島三井ビルディング</p>
⑥カスタマーサービスセンター	
大阪	<p>〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-2-1 0120-789-501(通話料無料)</p>

4 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成14年4月 1日	75,000百万円	75,000百万円	相互会社から株式会社へ組織変更
平成21年3月27日	35,000百万円	110,000百万円	当社の行った株主割当増資を親会社が引き受けたもの

5 株式の総数 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	6,000千株
発行済株式の総数	2,900千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

①発行済株式の種類等

	種類	発行数	内容
発行済株式	普通株式	2,900千株	—

②大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社T&Dホールディングス	2,900千株	100.0%	— 千株	— %

③主要株主の状況

記載する事項はありません。

7 取締役・監査役・執行役員 (平成30年6月27日現在)

(1) 取締役及び監査役

男性14名 女性1名(取締役及び監査役のうち女性の比率6.7%)

役職名・氏名 (委嘱) (生年月日)	略歴など
代表取締役会長 き だ てつ ひろ 喜 田 哲 弘 (昭和28年6月19日)	昭和51年 4月 大同生命入社 平成12年 7月 取締役 平成15年 4月 常務取締役 平成18年 6月 常務執行役員 平成22年 4月 代表取締役社長 平成27年 4月 代表取締役会長 (現在 株式会社T&Dホールディングス代表取締役会長)
代表取締役社長 く どう み の る 工 藤 稔 (昭和30年5月18日)	昭和53年 4月 大同生命入社 平成17年 6月 取締役 平成18年 6月 執行役員 平成20年 4月 常務執行役員 平成21年 6月 取締役常務執行役員 平成23年 4月 取締役専務執行役員 平成26年 4月 代表取締役副社長 平成27年 4月 代表取締役社長 (現在 株式会社T&Dホールディングス取締役)
取締役専務執行役員 せい け こう いち 清 家 浩 一 (昭和31年7月6日)	昭和55年 4月 大同生命入社 平成18年 6月 執行役員 平成22年 4月 常務執行役員 平成23年 6月 取締役常務執行役員 平成28年 4月 取締役専務執行役員 (現在 株式会社T&Dホールディングス取締役専務執行役員)
取締役専務執行役員 きた はら むつ ろう 北 原 睦 朗 (昭和34年11月7日)	昭和57年 4月 大同生命入社 平成22年 4月 執行役員 平成25年 4月 常務執行役員 平成25年 6月 取締役常務執行役員 平成28年 4月 取締役専務執行役員 (現在 株式会社T&Dホールディングス専務執行役員)
取締役専務執行役員 もり なか かな や 森 中 哉 也 (昭和37年3月17日)	昭和59年 4月 大同生命入社 平成22年 4月 執行役員 平成25年 4月 常務執行役員 平成27年 6月 取締役常務執行役員 平成29年 4月 取締役専務執行役員
取締役常務執行役員 みや もと ひろ ふみ 宮 本 弘 文 (昭和31年1月22日)	昭和55年 4月 大同生命入社 平成20年 4月 執行役員 平成25年 4月 常務執行役員 平成27年 6月 取締役常務執行役員
取締役常務執行役員 い かわ たか し 居 川 孝 志 (昭和37年7月17日)	昭和60年 4月 大同生命入社 平成24年 4月 執行役員 平成28年 4月 常務執行役員 平成29年 6月 取締役常務執行役員
取締役常務執行役員 たに なか のぶ ゆき 谷 中 伸 行 (昭和38年5月16日)	昭和61年 4月 大同生命入社 平成26年 4月 執行役員 平成30年 4月 常務執行役員 平成30年 6月 取締役常務執行役員
取締役(社外役員) お の まさる 小 野 傑 (昭和28年6月1日)	平成27年 6月 取締役 (弁護士)
取締役(社外役員) ギブス 仁子 (昭和40年8月31日)	平成28年 6月 取締役
取締役 なが た みつ ひろ 永 田 光 宏 (昭和37年12月27日)	昭和60年 4月 大同生命入社 平成23年 4月 執行役員 平成27年 4月 常務執行役員 平成27年 6月 取締役常務執行役員 平成30年 4月 取締役 (現在 株式会社T&Dホールディングス取締役専務執行役員) (現在 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社取締役)

役職名・氏名 〔委嘱〕(生年月日)	略歴など
監査役(常勤) おか だ すすむ 岡田 晋 (昭和35年4月26日)	昭和59年 4月 大同生命入社 平成29年 6月 監査役(常勤)
監査役(社外役員) よし おか けい すけ 吉岡 桂 輔 (昭和22年12月27日)	平成27年 6月 監査役 (弁護士)
監査役(社外役員) お ざわ よし あき 小澤 義 昭 (昭和29年5月31日)	平成30年 6月 監査役 (桃山学院大学経営学部教授)
監査役 てら おか やす お 寺岡 康 夫 (昭和35年7月6日)	平成12年10月 大同生命入社 平成25年 4月 執行役員 平成30年 6月 監査役 (現在 株式会社T&Dホールディングス常勤監査役)

(2) 執行役員

役職名・氏名 〔委嘱〕(生年月日)	略歴など
常務執行役員 よし ざわ こう いち 吉澤 浩 一 (昭和34年3月8日)	昭和57年 4月 大同生命入社 平成19年 4月 執行役員 平成23年 4月 常務執行役員
常務執行役員(業務本部長) お がさ はら やすし 小笠原 康 (昭和34年8月26日)	昭和58年 4月 大同生命入社 平成27年 4月 執行役員 平成29年 4月 常務執行役員
執行役員(関信越地区営業本部長) さい とう まこと 齋藤 誠 (昭和33年4月19日)	昭和56年 4月 大同生命入社 平成23年 4月 執行役員
執行役員(首都圏地区営業本部長) かみ たに のり たか 紙谷 典 孝 (昭和33年5月15日)	昭和57年 4月 大同生命入社 平成25年 4月 執行役員
執行役員 こ ばやし やす ひろ 小林 康 弘 (昭和34年3月8日)	昭和57年 4月 大同生命入社 平成26年 4月 執行役員
執行役員 お がわ たく ま 小川 琢 磨 (昭和35年9月14日)	昭和59年 4月 大同生命入社 平成27年 4月 執行役員
執行役員(事業本部長) おび の たか し 帯野 高 司 (昭和37年1月28日)	昭和59年 4月 大同生命入社 平成27年 4月 執行役員

役職名・氏名 〔委嘱〕(生年月日)	略歴など
執行役員(税理士推進本部長) き むら きょう すけ 木村 恭 介 (昭和36年8月4日)	昭和59年 4月 大同生命入社 平成27年 4月 執行役員
執行役員(運用企画部長) おき た よし ひろ 沖田 芳 弘 (昭和35年3月8日)	昭和58年 4月 大同生命入社 平成28年 4月 執行役員
執行役員 もり やま まさ ひこ 森山 昌 彦 (昭和40年8月16日)	平成元年 4月 大同生命入社 平成28年 4月 執行役員
執行役員(近畿地区営業本部長) ふじ た ひろ ゆき 藤田 広 行 (昭和39年9月26日)	昭和63年 4月 大同生命入社 平成29年 4月 執行役員
執行役員(東海地区営業本部長) き むら やす ひで 木村 泰 英 (昭和39年6月18日)	昭和62年 4月 大同生命入社 平成30年 4月 執行役員
執行役員(保険金部長) たに ぐち のり え 谷口 典 江 (昭和41年10月20日)	平成元年 4月 大同生命入社 平成30年 4月 執行役員

8 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

※新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

9 従業員の状況

①従業員の在籍・採用状況

区 分	平成28年度末 在籍数	平成29年度末 在籍数	平成28年度 採用数	平成29年度 採用数	平成29年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内務職員	3,091 [※]	3,089 [※]	133 [※]	140 [※]	41.4 ^歳	17.2 ^年
（男子）	(1,940)	(1,919)	(39)	(51)	(42.8)	(18.4)
（女子）	(1,151)	(1,170)	(94)	(89)	(38.9)	(15.1)
（全国型）	(1,934)	(1,916)	(45)	(62)	(41.1)	(16.9)
（地域型）	(1,128)	(1,145)	(88)	(78)	(41.5)	(17.5)
営業職員	3,843	3,714	1,205	1,178	48.8	8.8
（男子）	(313)	(320)	(57)	(70)	(53.2)	(16.1)
（女子）	(3,530)	(3,394)	(1,148)	(1,108)	(48.4)	(8.1)

(注) 営業職員には保険業法第2条第19項の生命保険募集人を記載しています。ただし、内務職員、募集代理店(平成28年度末13,878店、平成29年度末13,992店)は含んでいません。

②内務職員の平均給与(月額)

(単位：千円)

平成29年3月	平成30年3月
435	432

(注1) 平均給与月額とは各年3月中の税込基準給与であり、賞与及び時間外手当などは含んでいません。

(注2) 上記の平均給与月額は、内務職員・医務職員・再雇用者・契約職員・特別職員・パートタイマーの給与より算定しています。

③営業職員の平均給与(月額)

(単位：千円)

平成28年度	平成29年度
389	423

(注) 平均給与月額は各年度平均の税込定例給与であり、賞与は含んでいません。

10 販売商品一覧 (平成30年6月22日現在)

①個人保険・個人年金保険(主契約)

ご利用目的	販売名称(正式名称) ※販売名称と正式名称が同一の場合は、正式名称を記載。	分類
一定期間の死亡保障の確保	Rタイプ 〔無配当年満期定期保険(無解約払戻金型)〕	定期保険
	Zタイプ 〔無配当定期保険(無解約払戻金型)〕	
必要保障額の減少に応じた合理的な死亡保障の確保	Dタイプ 〔無配当通減定期保険〕	
	Dタイプ(保険料通減型) 〔無配当通減定期保険(保険料通減・無解約払戻金型)〕	
長期にわたる死亡保障の確保	Lタイプ 〔無配当歳満期定期保険〕	
	低SV-Lタイプ 〔無配当歳満期定期保険(低解約払戻金型)〕	
	生活障がい保障型Lタイプ 〔無配当歳満期定期保険(生活障がい保障型)〕	
年々増加する責任に見合った死亡保障の確保	新増50 〔無配当増定期保険(初期低解約払戻金型)〕	
介護・死亡保障の確保	介護定期保険 〔無配当介護保障定期保険〕	

ご利用目的	販売名称(正式名称) ※販売名称と正式名称が同一の場合は、正式名称を記載。	分類	
重大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)に対する経済的備え	Jタイプ [無配当重大疾病保障保険]	疾病・医療保険	
	Jタイプ(無解約払戻金・無死亡給付金型) [無配当重大疾病保障保険(無解約払戻金型)]		
重度の身体障がい状態に対する経済的備え	Tタイプ [無配当就業障がい保障保険(身体障がい者手帳連動型)]		
	Tタイプ(無解約払戻金・無死亡給付金型) [無配当就業障がい保障保険(身体障がい者手帳連動・無解約払戻金型)]		
入院・手術などへの経済的備え	Mタイプ [無配当総合医療保険(保険料払込中無解約払戻金型)]		
死亡・要介護状態による収入減少への備え	収入リリーフ [無配当介護収入保障保険(無解約払戻金型)]		介護保険
要介護状態による介護費用負担への備え	介護リリーフ [無配当終身介護保障保険]		
一生涯の死亡保障の確保	終身保険 [無配当終身保険]		終身保険
	ライフギフトα [無配当一時払通増終身保険]		
一定期間の死亡保障を兼ねた貯蓄	養老保険	養老保険	
豊かなセカンドライフに向けた資金準備	無配当個人年金保険	個人年金保険	

②個人保険・個人年金保険(特約)

ご利用目的	販売名称(正式名称) ※販売名称と正式名称が同一の場合は、正式名称を記載。
事故による死亡や障がいに対する保障の充実	無配当災害割増特約
	無配当傷害特約
入院・手術などに対する保障の追加	無配当災害入院保障特約
	無配当入院初期割増給付特約 (保険料払込中無解約払戻金型)
	無配当特定疾病入院一時給付特約 (保険料払込中無解約払戻金型)
	無配当特定手術割増給付特約 (保険料払込中無解約払戻金型)
	無配当先進医療技術料給付特約 (保険料払込中無解約払戻金型)
難病治療に対する保障の充実	HALプラス特約 [無配当ロボットスーツ歩行運動処置給付特約(特定難病用・保険料不要型)]
重大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)に対する保障の充実	Jワイド特約 [無配当重大疾病治療給付特約(上皮内・皮膚癌保障付)]
	Jワイド特約(無解約払戻金・無死亡給付金型) [無配当重大疾病治療給付特約(上皮内・皮膚癌保障付無解約払戻金型)]
介護に対する保障の充実	介護ワイド特約 [無配当終身介護給付特約(軽度要介護保障付)]
余命6か月以内と診断された場合の保険金の生前受け取り	リビング・ニーズ特約 リビング・ニーズ特約(無配当保険用)
ライフプランに応じた保険金の年金受け取り	年金支払特約
被保険者が受取人となっている保険金等を受取人が請求できない特別な事情がある場合の代理請求者の事前指定	指定代理請求特約
健康状態が良好な場合の保険料割引	健康体割引特約
保障内容の見直し	契約変換に関する特約
	契約転換に関する特約
	契約承継に関する特約

③団体保険・団体年金保険等

死亡保障・入院保障等のための保険

ご利用目的	保険種類
死亡退職金、弔慰金等の支払への備え	総合福祉団体定期保険
自助努力による死亡や入院等への備え	団体定期保険
	医療保障保険(団体型)
住宅ローン等の債務弁済	団体信用生命保険

老後の生活資金を準備する保険

ご利用目的	保険種類
退職金・退職年金の資金準備	確定給付企業年金保険
	確定拠出年金保険(予定利率有期保証型)
	新企業年金保険
自助努力による老後の生活資金の準備	拠出型企業年金保険
	国民年金基金保険
	財形年金積立保険

財産形成のための保険

ご利用目的	保険種類
自助努力による住宅資金の準備	財形住宅貯蓄積立保険
自助努力によるさまざまな用途の資金の準備	勤労者財産形成貯蓄積立保険
事業主による財産形成の援助奨励	勤労者財産形成給付金保険

●最近の主な新商品等

(1) HALプラス特約【無配当ロボットスーツ歩行運動処置給付特約(特定難病用・保険料不要型)】

CYBERDYNE株式会社が開発・提供するロボットスーツ「HAL[®]医療用下肢タイプ」(以下、「医療用HAL[®]」)による所定の難病治療を保障する商品「HALプラス特約」を、平成29年7月に発売しました。

【参考】

HAL[®](Hybrid Assistive Limb[®])とは、CYBERDYNE株式会社が開発した、身体機能を改善・補助・拡張・再生することができる「サイボーグ型ロボット」です。「医療用HAL[®]」は、世界初の「ロボット治療機器」として、欧州、日本で医療機器の承認を取得しました。日本では、平成28年9月から、8つの神経・筋難病疾患を対象に新医療機器として公的医療保険を使った治療が開始されています。

商品の主な特長

- ロボット治療として世界で初めて公的医療保険の適用が認められた「医療用HAL[®]」による治療を保障する先進的な商品です。
- 所定の8つの難病に罹患し、「医療用HAL[®]」による治療を受けた場合に、被保険者に一時金で100万円をお支払いします。
- 「Mタイプ」に保険料無料で付加することができます。

(2) 介護定期保険【無配当介護保障定期保険】

経営者の介護・死亡保障ニーズと中小企業における資産形成ニーズにお応えするため、介護・死亡保障と資産形成力を兼ね備える法人向けの商品「無配当介護保障定期保険」を、平成29年10月に発売しました。

商品の主な特長

- 公的介護保険制度の要介護3以上に認定された場合、介護保険金をお支払いします。
- 死亡時に介護保険金の一定割合の死亡保険金をお支払いします。
- 経過年数に応じた解約払戻金を事業資金や退職金等の原資として活用いただけます。

11 ご契約後の個別情報のご提供

文書による情報のご提供

ご契約後に提供いたします文書による情報は、主として下記のとおりです。

保険料の払込みなど	
<ul style="list-style-type: none"> ご契約内容のお知らせ 口座振替のお知らせ[口座振替払込み契約] 年・半年払保険料の振替日到来のお知らせ(事前案内)[口座振替払込み契約] 保険料口座振替のお知らせ[口座振替払込み契約] 口座振替中止とご契約のお取扱い[口座振替払込み契約] 保険料お払込のご案内[振替送金払込み契約] 保険料の自動貸付のご案内 	<ul style="list-style-type: none"> 失効のお知らせ 契約復活のお知らせ 生命保険料控除証明書[個人契約] 保険料充当のお知らせ[前納契約] 契約更新のご案内 保険期間満了の事前のご案内 経理処理案内サービス[法人契約]
保険金・給付金	契約者配当金
<p>お客さまのお申出により送付または持参する書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ご請求のしおり ご請求のしおり【高度障がい保険金】 ご請求のしおり【生活障がい保険金】 ご請求のしおり【重大疾病保険金・重大疾病治療給付金】 ご請求のしおり【重大疾病保険金】 ご請求のしおり【重度障がい保険金】 ご請求のしおり【介護保険金】【介護給付金】 ご請求のしおり【介護年金】 ご請求のしおり【リビング・ニーズ特約保険金】 保険金・給付金 請求手続きのご案内 保険金 請求手続きのご案内 給付金 請求手続きのご案内 	<ul style="list-style-type: none"> 契約者配当金のお知らせ
契約者貸付	
<ul style="list-style-type: none"> 契約者貸付金利息繰入れのお知らせ 	
満期・年金・すえ置	
<ul style="list-style-type: none"> ご請求のしおり【満期保険金・生存給付金・入学祝金】 ご請求のしおり【個人年金】 ご請求のしおり【育英年金】 ご請求のしおり【財形年金】 満期保険金 受取手続きのご案内 年金 受取手続きのご案内 保険金すえ置のご通知 入学祝金(生存給付金)すえ置および残高のご通知 入学祝金(生存給付金)すえ置のご通知 入学祝金(生存給付金)すえ置金残高のご通知 	

オンラインシステムによる情報のご提供

契約者さまご自身の契約についてのご照会に対して、当社のオンラインシステムにより全国の支社で速やかにお答えできる主な項目・内容は下記のとおりです。なお、営業所では一部お答えできない項目・内容があります。

契約内容	試算
<ul style="list-style-type: none"> 契約者住所 被保険者氏名 保険証券番号 契約時年齢 特約内容 保険期間 保険料払込み期間 保険料次回払込み期月 契約者配当金支払方法 過去1年間の変動保険金額(個人変額年金保険、変額保険) 保険料振替口座 ご家族登録制度に登録のご家族氏名、住所、電話番号、生年月日、性別、続柄 	<ul style="list-style-type: none"> 契約者氏名 保険金受取人氏名 契約年月日 保険種類 保険金額 保険料 保険料払込み状況 保険料払込み方法 契約者配当金額
	<ul style="list-style-type: none"> 契約転換による新保険料 保険料の前納金額 契約者貸付金の返済金額 解約払戻金額 契約内容変更後の保険料 契約者貸付金額 保険料の自動貸付の返済金額 標準保障額*の算定 <p><small>※経営者が万一の場合に、企業とご家族の生活を守るための資金を独自の基準で算出したもの</small></p>
現在高	
<ul style="list-style-type: none"> 契約者貸付金の現在高 生命保険料控除申告額 積立配当金の現在高 保険料の自動貸付の現在高 配当契約保険金額の現在高 	

12 情報システムに関する状況

お客さまサービスの充実

当社では、お客さまサービスを充実していくため、サービス提供のためのITインフラの拡充、より充実したお客さまサービスに資するシステム開発に取り組んでいます。具体的には以下のとおりです。

(1) サービス提供のためのIT活用

営業支援端末(エース・ウィズ)のレベルアップ

お客さまの利便性の向上と事務手続きの効率化のため、2019年8月に、営業支援端末(エース・ウィズ)のレベルアップを実施します。最新のタブレット端末を採用し、端末での契約手続きによるペーパーレス化のさらなる推進、契約書類のカメラ撮影機能の導入などにより、お客さまサービスのより一層の向上を図ります。

新たなITの活用

お客さまサービスの一層の向上、さらなる業務革新、新たな価値の創造などに向け、「人工知能」「ビッグデータ」などの新たなITの活用を研究・推進しております。募集活動からお支払いまで、お客さまと関わるすべてのプロセスにおいて、新たなITの活用検討ならびに実証実験を実施しております。

(2) より充実したお客さまサービスに資するシステム開発

新契約申込時の新たな診査方法「セルフ検査onTV」の導入

医師による診査に替えて、「健康状態の告知」「血圧測定」「指先からの採血検査」を、お客さまご自身で実施いただけるよう、検査方法「セルフ検査onTV」を2018年2月より導入いたしました。営業支援端末(エース・ウィズ)に搭載されたTV電話機能を利用し、専用オペレータのガイダンスにそって検査を実施いただくもので、お客さまの会社やご自宅で保険契約の申込手続きが可能となります。

営業支援端末と連動した「パーソナライズド動画」の導入

お客さまをとりまく様々なリスクに対する解決策について、お客さまのご契約内容やニーズなどに応じてご確認いただける動画サービス「パーソナライズド動画」を2018年4月より導入いたしました。営業支援端末(エース・ウィズ)や動画のメール配信でいつでもご契約内容やお客さまをとりまくリスクに対する解決策をお客さまご自身で確認することができます。

契約期間中の各種手続きの簡素化

営業支援端末(エース・ウィズ)でお手続きいただける取扱を、新契約のお申込手続きに加えて契約期間中の契約更新手続きにも導入しました(2018年2月より)。今後も、エース・ウィズでお手続きいただける取扱の拡大に取り組むことで、お客さまサービスの一層の向上を図ります。

正確・迅速な保険金等のお支払

査定者による点検等を介さずに機械的に保険金等をお支払できる範囲を拡大することで、お客さまからのご請求に対して迅速かつ正確にお支払できるようにするなど、お客さまサービスのより一層の向上を図ります。

情報システムの開発力・品質向上の取組み

当社がシステム開発・運用を委託しているT&D保険グループのT&D情報システム株式会社では、安定的に高品質な情報システムを開発するため、国際的に広く採用されているCMMI^{※1}を導入し、システム開発プロセスの継続的な改善に取り組んでいます。システムの運用では、国際基準であるITIL^{※2}を活用し、安全性・信頼性の高いシステム運用の実現に向けて一層の改善に取り組んでいます。

※1 Capability Maturity Model Integration の略。システム開発プロセスの成熟度を評価するための指標。

※2 Information Technology Infrastructure Library の略。英国の政府機関がとりまとめた、企業情報システムの運用管理の事例を体系的に集めたドキュメント。

お客さまからお預かりした大切な情報の保護強化の取組み

T&D情報システム株式会社では、お客さまの大切な情報を保護するため、個人情報の適切な管理態勢が整備されていることを証明するプライバシーマークの認証取得・更新や、情報セキュリティの管理・運用レベルが国際規格に適合していることを証明するISO27001の認証も取得し、情報の保護強化に取り組んでいます。

今後とも、効果的なIT投資と安定的なシステム運用により、お客さまサービスの充実に取り組んでまいります。

13 営業職員の教育・研修

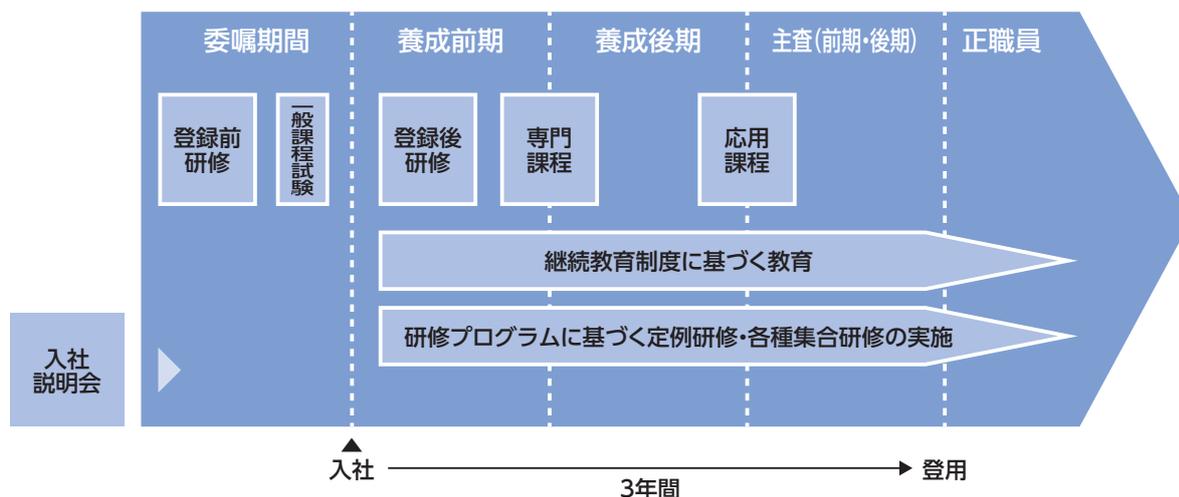
営業職員に対する教育・研修の実施

法令などを遵守しつつお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、高度な知識・倫理観を持った営業職員の育成に努めています。

当社では入社後3年間を“育成期間”と位置づけて、当社独自の「研修プログラム」に基づいて教育・研修しています。

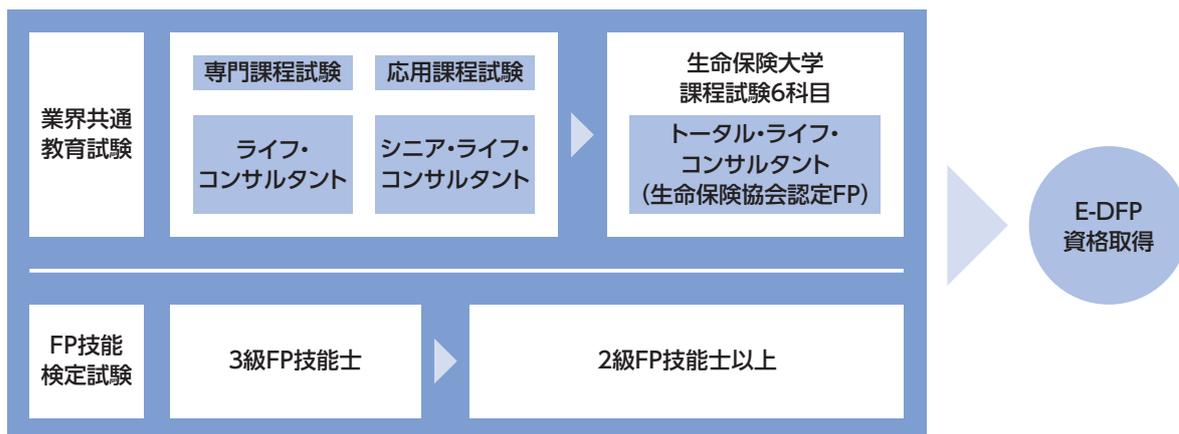
教育・研修は、業界共通の基礎的な教育*に加えて、お客さまへのわかりやすいご説明と適切な販売・サービス活動が実践できるよう、「基礎知識」と「販売技術」を中心に構成しています。

*登録前研修、登録後研修に加え、専門課程・応用課程・継続教育制度に基づく教育を実施。



E-DFP(エグゼクティブ・ダイドウ・ファイナンシャル・プランナー)制度

多様化・高度化するお客さまのニーズを的確に把握し、質の高いコンサルティング営業を実践していくために、営業職員に対して税務・財務・金融商品などの幅広い専門知識の習得を目的とした当社独自のE-DFP(エグゼクティブ・ダイドウ・ファイナンシャル・プランナー)制度を設けています。E-DFP資格は生命保険大学課程試験全科目(6科目)かつFP技能士2級以上の合格者(AFP・CFPも可)に対して認定しています。



14 代理店の教育・研修

代理店に対する研修の実施

法令などを遵守しつつお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、本社・支社が密接に連携し、質の高い代理店サポートを図っています。

コンプライアンスや保険業務に関する幅広い知識の習得を目的に、当社独自のeラーニング教材などを活用して実践的な研修を実施しています。



15 契約者懇談会開催の概況

当社は、契約者懇談会は開催していません。ただし、全国の支社のほか、毎年お客さまにお届けする「大同生命からのご案内」や各種お手続き書類でのコールセンター等の窓口のご案内や、ホームページ上のご意見・ご要望窓口の設置など、「お客さまの声」をより多くお聴きするための仕組みづくりに取り組んでいます。

16 積極的なディスクロージャー

当社および生命保険につきまして、より一層のご理解をいただくため、ご契約者さまをはじめ広く一般の方々を対象にさまざまな情報を積極的にご提供しています。

ディスクロージャー資料

当社では、経営内容や事業概況をみなさまにご理解いただくため、ディスクロージャー資料を作成しています。

- 大同生命の現状(本冊子)**
 保険業法第111条に基づいて作成しており、詳細な財務データなどを掲載しています。
- 大同生命のご案内**
 当社の経営内容等をわかりやすく解説した会社案内です。
- 大同インフォメーション**
 「ご契約内容のお知らせ」とあわせてご契約者さまにお届けしている会社案内です。当社の各種サービスや事業概況などをご案内しています。

名称	対象	発行
大同生命の現状 (保険業法第111条に基づく ディスクロージャー資料)	ご契約者さま 報道機関 研究機関など	年1回
大同生命のご案内	ご契約者さま その他一般	
大同インフォメーション	ご契約者さま	

ホームページによる情報提供

当社のホームページでは、主要業績をはじめ詳細な財務情報、最新のニュースリリースやお知らせなどの情報をタイムリーにご提供しています。

大同生命ホームページ <https://www.daido-life.co.jp/>

17 ご契約者の保護に関する制度

生命保険契約者保護機構

保護機構の目的、主な業務

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払に係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の補償内容

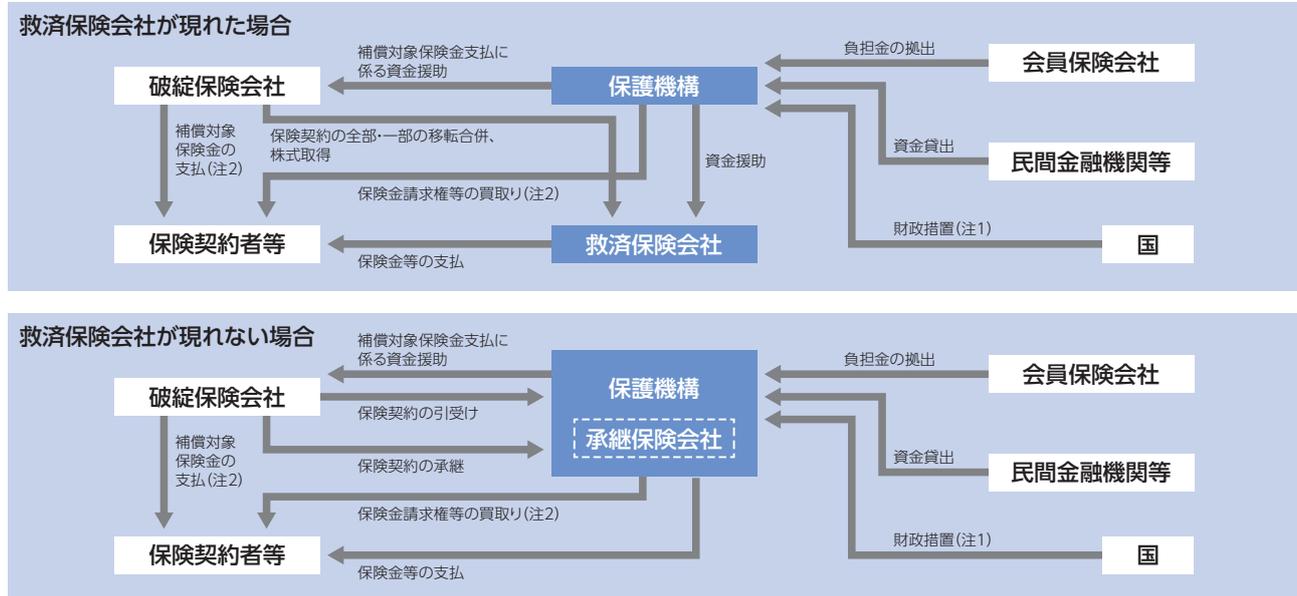
保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約(※2)を除き、責任準備金等(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています。(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません(※4))

なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に

加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

- ※1. 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります)。
- ※2. 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(注1)を超えていた契約を指します(注2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。
高予定利率契約の補償率=90%-(過去5年間に於ける各年の予定利率-基準利率)の総和÷2
(注1)基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率は3%となっています。
(注2)一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。
- ※3. 責任準備金等とは、生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金等の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積立てている準備金等をいいます。
- ※4. 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

仕組みの概略図



(注1)上記の「財政措置」は、平成34年(2022年)3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。
(注2)破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります(高予定利率契約については、※2に記載の率となります)。

補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容は全て現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

早期是正措置

早期是正措置とは、生命保険会社の業務の適切な運営を確保し、ご契約者さまの保護を図ることを目的として平成11年4月から導入された制度です。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下

回った場合には、その状況に応じて監督当局が業務の改善などの命令を発動することで、早期に経営改善への取組みを促していこうとする制度であり、ソルベンシー・マージン比率の区分に応じて、次のとおり措置内容が定められています。

保険会社に対する早期是正措置の概要

区 分	ソルベンシー・マージン比率	措置の内容
非対象区分	200%以上	なし
第一区分	100%以上200%未満	経営の健全性を確保するための改善計画の提出およびその実行の命令
第二区分	0%以上100%未満	次の保険金等の支払能力の充実に資する措置に係る命令 ①保険金等の支払能力の充実に係る計画の提出およびその実行 ②配当または役員賞与の禁止またはその額の抑制 ③契約者配当または社員に対する剰余金の分配の禁止またはその額の抑制 ④新規に締結しようとする保険契約に係る保険料の計算の方法の変更 ⑤事業費の抑制 など
第三区分	0%未満	期限を付した業務の全部または一部の停止の命令